

地方の希望

—希望学・釜石調査の概要—

中村尚史

概要

本稿の目的は、東京大学社会科学研究所の共同研究プロジェクトである「希望の社会科学的研究」（通称「希望学」、研究代表者・玄田有史）の一環として、2006年度に実施された希望学・釜石調査の目的と方法、調査概要を紹介し、現時点での調査結果と今後の課題を明示することにある。そのことを通して、同調査の記録を残すとともに、最終的な成果取りまとめの素材としたい。今回の釜石調査では、「希望」をキーワードとして過去から現在にいたる釜石地域の歩みを検討した結果、①ローカル・アイデンティティの再編、②希望の共有、③ネットワーク形成といった点が、「地方の希望」を考える際に重要な論点となり得ることがわかってきた。社会・経済状況の大きな変化に応じて地域再生をはかるにはローカル・アイデンティティの再編が不可欠であり、そのためには地域社会における希望（将来構想）の共有と希望の基盤としてのネットワーク形成が必要になるのではないか。今後はこうした仮説を、社会科学の様々な領域で検証していくことが課題となる。

キーワード

希望学、釜石市、新日鐵釜石製鉄所、希望の共有、地域再生

一. はじめに

本稿の目的は、2006年度に実施された希望学・釜石調査の目的と方法、調査概要を紹介し、現時点での調査結果と今後の課題を明示することにある。そのことを通して、同調査の記録を残すとともに、最終的な成果取りまとめの素材としたい。

希望学・釜石調査は、2005年度から2008年度にかけて、東京大学社会科学研究所で取り組まれている「希望の社会科学的研究」（通称「希望学」、研究代表者・玄田有史）という共同研究プロジェクトの一環として企画された。「希望学」は、近代以降の日本における

「希望」の社会的位相を、法学、政治学、経済学、歴史学、社会学といった社会科学研究の様々な角度から解明し、現代社会における「希望」のあり方を考えることを目的とした総合的な研究プロジェクトである。仮に「希望」を、現在ないし未来に対する具体性を帯びた展望と定義すれば、その社会的位相を問うことは、人々の生きる意味や社会変動の方向性を問うことにつながる。その意味で近年、「希望」の社会的配分が社会階層によって不平等になりつつあるという指摘が、様々な角度からなされるようになったことは、看過できない問題である。例えば家族社会学者の山田昌弘は、その現象がとくに若年層の間で顕著にみられると指摘し、これに「希望格差社会」という印象的なネーミングを行った(山田2004)。しかし社会階層による「希望の格差」の存在は、まだ実証されたわけではない。また歴史を振り返ってみれば、それに類する社会の閉塞感は、必ずしも現代に固有のものではなく、一定の波動を描きながら繰り返し論じられていることがわかる。従って、現在における「希望」をめぐる社会状況を正確に把握するためには、社会調査をふまえた現状分析をすすめる一方で、包括的な歴史分析がどうしても必要になる。もちろん「希望」の位相は、同じ時代であっても個人差が存在し、また地域や社会階層による差異も大きい。そのため我々は、漠然と様々な「希望」を集めるのではなく、対象地域を明確に絞り込み、そこに暮らす社会諸階層の「希望」に関する歴史と現状を考えることで、希望の社会的位相に関する仮説の提示を目指した。

こうした課題を考えるに際して、本研究が具体的な対象地域として選定したのは近代以降、製鉄の町として知られている岩手県釜石市である。調査対象地域の絞り込みを行う際、我々が留意したのは産業、歴史、領域であった。産業構造の変化とそれにとまなう地域社会の変容が、個々人の希望のあり方にいかなる影響を及ぼすのかという問題を考える場合、核になる産業の存在は重要である。また「希望」を単に短期的な期待や夢というレベルのものではなく、持続的な、時には世代間で引き継がれるような長期的なものとして考えた場合、新興工業地域ではなく、古い歴史をもつ工業地域のほうが対象としてより望ましい。さらに「希望」という一見、捉え所のない対象を可視化するための様々な仮説を抽出したいという調査の趣旨を鑑みると、大きな人口規模と地理的広がりをもつ大都市を対象とするよりも、むしろ中小規模の都市を対象に、密度の高い総合地域調査を行った方が良いと思われる。なおこうした対象地域の限定は、我々の資金的、人的、物的資源からも不可欠であった。以上の条件を考慮すると、釜石市は我々の調査対象地域として最適であった。まず歴史について、釜石地域は明治期から最近に至るまで、釜石製鉄所のお膝元として、また有力な漁業基地として、限られた空間の中に労働者を中心とする多くの社会階層を包摂してきた。従って釜石は、世代を越えたかたちでの希望、ないしは世代間に引き継がれるような長いレンジでの希望を考える際、非常に魅力的な場となる。次に産業について、

釜石地域は、かつて製鉄業を中心に非常に高い産業集積を持っていた。ところがその中核事業体である製鉄所が縮小する過程で産業集積が崩壊していき、その後には今度は経済再生のプロセスがはじまる。こうした一連の経済変動のなかで、人々の希望はどのような動きをたどってきたのか。さらに釜石地域を支えてきた企業や行政は、どのような目的を設定し、またいかなる方法で地域社会・経済の維持をはかってきたのか。こうした産業集積の崩壊と新たな地域社会・経済の再生というテーマに、「希望」のあり方という切り口でせまる場合にも、釜石は重要な事例を提供してくれる。最後に領域について、釜石は周囲を山と海に囲まれているため領域が明確で、かつ人口規模も最盛期（1960年）で87,511人、現在は44,008人（2005年）という小規模な都市である。しかも企業城下町として著名であった釜石地域では、1950年代後半以来、これまでに数次にわたる総合地域調査が実施されてきており、豊富な研究蓄積が存在している。とくに後述する新明一田野崎グループによる貴重なパネル調査は、釜石における地域社会・経済の変動を考える際の大きな知的財産である。我々の調査研究は、こうした先行研究の蓄積によっても可能になった。

以上、希望学・釜石調査のねらいと釜石地域を対象とした理由を述べてきた。そこで次に、本調査・研究が対象とする釜石地域のあゆみと先行研究をサーベイし、希望学・釜石調査の位置と役割を確認したい。

二. 釜石研究の系譜

1. 釜石のあゆみ

近代における釜石の歴史は、鉄とともにあったといっても過言ではない。1857（安政4）年に大島高任が大橋に日本で最初の洋式高炉を建設し、出鉄に成功して以降、釜石地域では官営製鉄所（1874-83年）、その払い下げを受けた田中長兵衛（1884-1924年）、田中鉦山を引き継いだ三井鉦山（1924-34年）、製鉄合同で誕生した日本製鉄（1934-50年）と、時代によって担い手を変えながらも一貫して釜石鉦山の鉄鉦石を用いた近代製鉄業が営まれてきた。そして1950年の日本製鉄の分割に際して、釜石製鉄所は広畑、室蘭などとともに富士製鉄に所属することになり、同社の基幹製鉄所の一つとして戦後復興期の日本経済を支えた。表1から釜石製鉄所の最盛期である1960年の従業員数をみると、製鉄所本体8,372人、同協力会社4,066人の計12,438人となっており、当時の釜石市の就業人口34,546人の36%を占めていた。このような製鉄所の隆盛にともない、釜石市の現住人口も1950年代後半から増加の一途をたどり、1960年代初には9万人を超える水準に達している。

表1 釜石市人口の推移と新日鐵釜石製鉄所・関連企業従業員数

	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
釜石市の人口(人)											
現住人口	81,006	87,511	82,104	72,923	68,981	65,250	60,005	52,484	49,447	46,521	42,987
年少人口(14歳以下)	30,812	30,514	25,102	18,868	16,751	14,797	12,290	9,085	7,298	6,111	5,229
老年人口(65歳以上)	2,684	3,012	3,505	4,087	5,077	6,354	7,569	8,729	10,568	12,297	13,411
就業者人口	30,251	34,546	32,920	32,394	30,621	29,354	26,690	23,850	23,605	21,422	18,954
鉱工業従事者	10,952	11,448	10,039	8,931	7,489	6,533	5,913	4,934	5,067	4,670	3,942
新日鐵関連事業所従業員数(人)											
釜石製鉄所	7,945	8,372	6,692	5,176	4,299	3,361	2,592	1,350	1,058	217	147
関連企業出向										401	—
同協力会社	—	4,066	3,848	4,642	4,532	3,332	2,571	—	—	—	—

(出典)兼田 2003, 松石 2003, 守屋 1974, 清水 1982, 田野崎 1985, 野末 2002, 時井 2007, 釜石市 2005, 同 2007, 新日鐵 1986, 同 2005. なお—は不明.

(備考)1990年の製鉄所従業者は釜石市 2005よりで鉄鋼業4人以上事業所の従業者数. なお2000年, 2005年の釜石製鉄所従業員数は新日鐵ガイド 2005 (http://www0.nsc.co.jp/company_profile/product_sales/product_sales.html)より.

ところが1960年代に段階的に行われた東海製鉄株式会社への基幹労働者の大規模な転出(1962~70年, 計1,678人)と要員合理化を皮切りに, 釜石製鉄所の従業員数は逡減にむかう(新日本製鐵株式会社1981, 689頁). 1970年には, 富士製鉄と八幡製鉄の合併による新日本製鐵発足にともない, 独占禁止法との関係で釜石製鉄所の中心的な製品のひとつであったレールの生産を中止せざるを得なくなった. また1978年からはじまる新日鐵の第一次合理化の過程で, 釜石製鉄所は地域社会の強い反対を受けながらも, 主力の大形工場やピーリング工場を休止する(1980年). この時期(1980年)になると, 釜石製鉄所本体の従業員数は最盛期の40%にまで減少し, 協力会社まで含めても釜石市の就業者人口の22.8%にすぎなくなった. さらに第三次合理化では第二高炉の休止に追い込まれ(1985年), 第四次合理化でついに最後の第一高炉も休止となった(1989年). こうして釜石製鉄所からは鉄源が消え, 線材圧延設備のみが残された(新日鐵株式会社2005, 年表). その結果, 従業員数も1993年には製鉄所本体で502人, 関連会社への出向者(667人)を含めても1,109人になった(鈴木1996, 342頁). 表1が示すように, 釜石製鉄所本体の従業員数はその後も減少をつづけ, 2000年に217人, 2005年にはわずか147人となっている. この数値は, 釜石市の2005年の製造業従業者数の3.9%であり, 一般機械(36.1%), 食料品(17.4%), 電気機械(10.9%), プラスチック製造業(7%)について5位である(釜石市2007, 表62). これを鉄鋼業が全製造業従業員数の49.2%を占めていた1985年と比べると隔世の感がある. こうして2000年代の釜石は, もはや単純に「鉄の町」とは言えなくなった.

この間, かつては釜石市の製造業出荷額の90%以上を占めていた鉄鋼出荷額も急落し, 2000年には機械に首位の座を奪われた(表2). その背景には, 脱企業城下町をめざして1990年代に進展した企業誘致が功を奏し, 1995年以降, 金属製品や機械の出荷額が急伸し

表 2 釜石市における製造業出荷額の主要産業別構成

		食料品	鉄鋼	金属製品	機械	総計
1960年	金額(百万円)	1,533	27,643	25	58	29,941
	構成比	5.1%	92.3%	0.1%	0.2%	100.0%
1974年	金額(百万円)	8,861	73,128	495	482	90,275
	構成比	9.8%	81.0%	0.5%	0.5%	100.0%
1981年	金額(百万円)	15,668	77,143	708	277	108,870
	構成比	14.4%	70.9%	0.7%	0.3%	100.0%
1990年	金額(百万円)	15,706	37,267	1,803	874	72,629
	構成比	21.6%	51.3%	2.5%	1.2%	100.0%
1995年	金額(百万円)	14,710	29,438	4,229	22,481	91,895
	構成比	16.0%	32.0%	4.6%	24.5%	100.0%
2000年	金額(百万円)	9,349	24,348	5,273	33,780	93,519
	構成比	10.0%	26.0%	5.6%	36.1%	100.0%
2003年	金額(百万円)	7,032	30,408	8,532	27,126	87,305
	構成比	8.1%	34.8%	9.8%	31.1%	100.0%
2005年	金額(百万円)	7,739	47,422	244	30,620	99,757
	構成比	7.8%	47.5%	0.2%	30.7%	100.0%

(出典) 釜石市 2005, 同 2007, 松石 2003

(備考) 4人以上事業所が対象。なお総計はその他産業を含めた全出荷額である。

たという事情があった。製造業出荷額をみるかぎり、誘致企業の存在が鉄鋼の落ち込みによる総出荷額の急激な減少を下支えしたことは確実である。ただし2003年頃から製鉄業全体の好況と製品の高付加価値化によって鉄鋼の比重が再度上昇を開始し、2005年には総出荷額の47.5%になっている。また鉄鋼出荷額の増加にともない、2003年に873億円であった総出荷額も、2005年には998億円にまで回復した。鉄鋼業の地域経済に対する影響力は、雇用の面では激減したものの、生産の面では依然として残っている。従って現在の釜石は、製造業に関しては「鉄と機械の町」として再生をはかりつつあると言えるであろう。

一方、近世期以来、釜石のもう一つの主要産業であった漁業も、1970年代以降、オイル・ショックや200海里体制の定着による遠洋漁業や沖合漁業の解体が進み、1980年代以降は養殖漁業と沿岸漁業への縮小・再編を経験してきた。2000年時点における釜石市の漁業就業者数は1,169人であり、全就業者の5.5%、自営業就業者の29.7%である。全就業者中に占める比重は低いが、自営業就業者の中では大きな雇用機会となっている(加瀬2007, 2頁)。

1980年代に進んだ中核事業体の縮小過程で、釜石市の現住人口は年間1,000人を超えるペースで減り続け、1980年の65,250人から、第一高炉の火が消えた翌年である1990年の54,339人へと、10年間で1万人以上が減少した(表1)。そしてその後も人口減少は続き、2005年の現住人口は42,987人となっている。しかも人口減少の主要因は年少者(14歳以下)の減少にあり、1985年の12,290人から2005年の5,229人へと20年間で57.5

%の減少となっている。その一方で65歳以上の老年者の比重は高まり続け、2005年には31.2%になった。現在の釜石市では、ほぼ3人に1人が老年者という状態である。

このような数値から見る限り、高度経済成長期から2000年代初までの釜石のあゆみは、衰退の一途であった。そして現在の釜石は、ようやく再生の兆しが見えつつあるという段階である。しかしこうした挫折を経験した地域社会の再生への道のりを探ることこそが、今回の調査の主眼である。経済環境の激変のなかで、釜石に暮らす人々は地域社会・経済をいかに再生しようとしてきたのか。その過程で、何を考え、どのように行動したのか。そして現在の釜石にはどのような希望があるのか。こうした問題を考えることによって、「地方の希望」の過去と現在を探ることが我々の課題である。以上のような課題設定とその調査方法の独自性を明らかにするため、次に過去半世紀にわたって釜石地域の社会変動を追跡してきた先行研究の成果を検討しておこう。

2. 研究史の流れ

釜石地域は日本では数少ない産業革命以前からの重工業地域であり、また企業城下町の形成から崩壊、そして再生にいたる全過程を経験したという点でも貴重な研究対象といえる。こうした地域特性から、釜石はこれまでも多くの研究者の注目を集めてきた。その先行研究は、①総合社会学の立場から長期間にわたるパネル調査を実施してきた新明—田野崎グループの共同研究、②経済学、法学、社会学といった社会科学諸分野を動員して学際的な総合地域調査を試みた福島大学グループの共同研究、③ポスト企業城下町の現状分析を目的とした近年の個別地域研究という三つに分類される。本稿では、このうち①と②に焦点をあてて、釜石地域を対象とした共同研究の流れを概観してみたい。

釜石地域における最初の総合地域調査は、1958年の東北大学社会学研究室（代表・新明正道）によるものである。この調査は、新明正道の総指揮のもと田野崎昭夫、鈴木広、小山陽一、吉田裕の4名を中心に、釜石地域における政治、経済、社会階層・集団といった三つの構造の相互連関を、アンケート（面接）調査によって明らかにした。その成果は、「産業都市の構造分析—釜石市を手がかりとして—」『社会学研究』第17号（1959年）として刊行され、産業地域に関する代表的な社会調査の一つとして高く評価されるとともに、その後の釜石研究の出発点となった（田野崎2007、8-9頁）。

1958年調査の課題と方法は、その中心の一人であった田野崎昭夫によって引き継がれ、1978年、1998年と2度の追加調査が実施されてきた。これらの調査は、1958年調査で把握された釜石市の社会構造が、その後の急激な産業構造変化のなかでどのような変容を遂げたのか、という問題意識にもとづき、1978年、98年とそれぞれ前回の面接調査回答者

に対する面接パネル調査を行った点に特徴がある。残念ながら20年という時間はパネル調査としてはやや間隔が空きすぎているものの、通常のアンケート調査（新規抽出分）をふくめ、釜石地域の長期的な社会構造変化を、一貫した問題意識のもとで追跡してきた功績は大きい。その成果は、1978年調査が田野崎昭夫編『企業合理化と地方都市』（東京大学出版会、1985年）として、また1998年調査が中央大学社会科学研究所研究チーム「地域計画の社会学的研究」編『地域社会の変動と社会計画』（編集責任・田野崎昭夫、中央大学社会科学研究所、2007年）として、それぞれ刊行されている。

1958年調査以来、新明一田野崎グループは一貫して経済過程、政治過程、媒介過程（社会諸階層の動向）という三つの側面から産業都市・釜石の「全体循環的総社会過程」を把握することを目的としてきた（竹村2007, 49頁）。そしてその最大の特徴である面接パネル調査がとくに威力を発揮しているのは、媒介過程として位置づけられた社会諸階層の動向や社会関係に関する部分である。そこで以下、1998年調査成果報告書の関係各章（竹村2007, 加藤2007）を取り上げて、釜石地域社会の長期変動の一端を垣間見てみよう。

釜石地域の社会関係の長期変動について加藤裕子は、1958年と78年の間での変化が最も大きく、1978年から98年にかけてはその変化がやや進行したという程度であると指摘している（加藤2007, 125頁）。具体的には1958年時点で観察された製鉄所従業員と一般市民との間での「住み分け」や、両者の間での意識、社会関係の相違が、1978年時点では影を潜め、製鉄所を中心とした社会関係という釜石的要素が見いだしがたくなった。1998年時点になるとこの傾向がさらに進行し、「むしろ製鉄所を中心として形成されたコミュニティの喪失こそが、釜石の現在の特殊性となっているかのような印象さえ受ける」という状態になっている（加藤2007, 125-126頁）。つまり1958年から78年にかけて中核企業を軸とした社会関係が急速に崩壊した釜石地域では、1978年から98年までの20年間、「コミュニティの再編」という課題を抱えたまま、新しい社会関係を模索し続けてきたということになる。この間、人々は職業集団や企業の意向が優先される価値意識から解放されて、地縁や血縁関係を重視する生活意識が浸透し、諸団体加入を通して地域活動や福祉活動に積極的に参加するようになった。しかし奇しくも竹村祥子が指摘しているように、かつて経済過程と政治過程を媒介していた社会的領域（社会諸集団）が、「今や何と何を媒介するかはわからない」状態になっている（竹村2007, 70-71頁）。つまり1998年時点においても、かつての製鉄所にかわって様々な社会諸集団を束ねる地域社会の基軸が、釜石ではまだ形成されていなかったと考えられる。ではそれ以降、2006年にかけて、釜石の地域社会構造はどのように変化したのか／しなかったのか。この問題は、今後の重要な研究課題の一つである。

以上のように新明一田野崎グループの特徴が、一貫した社会学的問題意識に基づいた時

表3 福島大学グループの調査概要

分野	1981-82年調査	1985年追加調査	新明—田野崎調査
分析枠組み	兼田 1982		○
財政	清水 1982a		○
地域政策	清水 1982b		○
地域経済	山川 1981, 山川 1982-86, 山川 1983		○
地域社会	兼田 1983, 同 1985	兼田 1988, 同 1992	○
産業論・産業史	安富 1982, 北村1982		○
労働運動	伊部 1983		
行政と法(公害・埋立)	晴山 1983, 渡名喜 1983		
住民意識		福島大学地域開発研究会 1986	○
地方政治	大谷 1984		○

(出典) 文献リスト。なお○は新明-田野崎調査に含まれる調査項目。

系列的な調査にあるとすれば、1980-82年に実施された福島大学グループの共同研究は、一時点での分野横断的な総合地域調査という点に特徴がある。1979年に釜石市が特定不況地域に指定されたことを受けて、1980年、福島大学では経済学、法学、社会学といった社会科学諸分野の研究者を動員して、釜石地域の現状分析を行うための研究プロジェクトが立ち上がった。表3から1981-2年調査の構成をみると、地域社会、地域産業・経済、地域政策・財政、労働運動、行政と法、地方政治といった調査項目が並んでいる。このうち新明—田野崎調査がなく、福島大学調査で新たに加わった調査は、労働関係と法学関係の調査である。新明調査との対比で福島大学グループの方法論を論じた兼田繁は、その特徴について独占資本と地域社会の関連を主としてマルクス経済学的な視角を軸に分析することであると述べている(兼田1982, 17頁)。

統制のとれた組織的調査を行った新明—田野崎グループに対して、福島大学グループは研究者個々人の個性を活かした自由な調査を行った。しかし企業城下町の崩壊過程という未曾有の時期と地域を対象とした現状分析であったことから、各研究者の問題意識は自ずと「製鉄所合理化の社会的影響」に収斂し、結果的に幅広い視点から1980年代初における釜石地域の現状を浮かび上がらせることになった。一方、こうした自由度の大きさのため、分野による調査や研究成果に精粗が生じていることは事実である。また成果報告の方法として個々の研究者毎の論文という形態をとったため、調査全体として一定の結論を提示することも難しい¹⁾。さらにマルクス主義経済学をベースとした地域調査であったことから、その理論的な影響が調査内容自体にも色濃くみられる²⁾。しかしこれらの問題点を

1) 兼田繁はその要因として、釜石製鉄所の1978年合理化の地域経済社会への影響が潜行的形態で徐々に進化している点に加え、それを裏付ける統計的資料が行政の側でも十分に整えられていない点をあげている(兼田1982, 24頁)。

2) こうした理論先行の問題は程度の差こそあれ、新明—田野崎グループの1958年調査についても指摘できる。

考慮してもなお、対象の同一性と調査・研究手法の多様性という福島大学グループの方法は、総合地域調査の内容を豊富化するための重要な要素であったと言える。そのため彼らの共同研究がもつ強烈な個性は、我々が希望学・釜石調査を設計するに際して、大きな影響をあたえることになった。

3. 希望学・釜石調査の位置と役割

新明一田野崎グループと福島大学グループという二つの先行研究をふまえて、我々は法学、政治学、経済学、社会学、歴史学といった社会科学全般の研究者を動員して希望学・釜石調査を行った。それに際して、釜石地域における「希望の社会的位相」の歴史と現状をさぐるという共通の問題関心を前提としつつ、対象の同一性と調査・研究手法の多様性を生かした調査を心がけた。さらに個々の調査が、単独の歴史・現状調査ではなく、それぞれ全国的な調査研究の一環として行うことで、全国動向との比較が可能になるよう努めた。それは今回の釜石調査が単純な地域調査にとどまらず、「希望の社会的位相」に関する仮説形成を最終的なねらいとしていたからである。

もちろんこのような課題を考える前提として、釜石地域の社会・経済構造の解明は不可欠であり、個々の研究者は多くの労力をそれに費やしている。しかし、我々は、個々の調査研究における分析視角の一つとして、必ず当該分野における「希望」のあり方をさぐるという問題意識を絡めるようにした。この点が企業城下町の盛衰を跡づけることを目的とした従来の釜石研究との最大の相違点である。こうした「希望」への注目が、釜石地域における新しい「希望の萌芽」の発見につながり、結果として地方における「希望の再生」への道筋を仮説的に描くことができれば、本調査研究は目的を達成したと言えるであろう。

三. 希望学・釜石調査の概要

1. 研究組織

我々は2005年11月、希望学・釜石調査を法学、政治学、経済学、歴史学、社会学といった諸社会科学の研究者が参加する総合的な地域調査として企画した。そして2006年1月の現地視察と関係各位への協力依頼を経て、2006年度に本格的な現地調査に取りかかった。

前述したように本研究は、多様な研究分野の研究者が、各自の調査方法を用いて、同一

の対象地域における「希望のあり方」を分析し、希望の社会的位相の歴史と現在を探ろうとしている点に特徴がある。この点をふまえて、今回の調査では共通の問題として、①中核事業体（新日本製鐵釜石製鉄所）の長期的な減量経営の過程における社会諸階層の「希望の変化」をさぐる、②ポスト企業城下町における地域社会・経済の現状と課題を「新たな希望の萌芽」に注目しながら多面的に考察する、という2つの課題を設定することにした。その上で、我々は以下の5つの研究グループに分かれて、2006年7月と9月の2回にわたる釜石地方の地域総合調査を行った。

【研究グループ（所属はいずれも当時）】

プロジェクト本部（研究代表者）…玄田有史（東大社研，労働経済学）

本部スタッフ…土田とも子，佐藤由紀，竹内優子，森田英嗣

①新日鐵釜石製鉄所調査班

a) 釜石製鉄所 OB 調査

中村尚史（東大社研・経済史），仁田道夫（東大社研，労使関係論），
梅崎修（法政大学，労働経済学），青木宏之（日本学術振興会，労使関係論）

b) 技能伝承調査

仁田道夫（東大社研，労使関係論），青木宏之（日本学術振興会，労使関係論）

c) 釜石製鉄所関係史料調査

中林真幸（大阪大学・経済史），中村尚史（東大社研・経済史）

②歴史文化研究班

宇野重規（東大社研・政治哲学），平石直昭（東大社研・政治思想史），佐藤美奈子（東大社研・社会思想史），菊池哲彦（東大社研・社会学），佐藤由紀（東大情報学環大学院生）

③社会調査班

a) 高校同窓会アンケート調査（卒業生追跡調査）

玄田有史（東大社研・労働経済学），永井暁子（東大社研，家族社会学），石倉義博（東大社研，社会意識論），西野淑美（日本女子大・都市社会学）

b) 法意識（司法過疎）調査

佐藤岩夫（東大社研・法社会学）

④地域振興政策調査班

a) 地域企業調査

中村圭介（東大社研・労使関係論），辻田素子（龍谷大学・地域企業論），橘川武郎（東大社研・経営史）

b) 漁業経済調査

加瀬和俊（東大社研・水産経済論）

c) 「行政と市民」調査

広渡清吾（東大社研・比較法社会論），土田とも子（東大社研・国際協力学）

d) 環境政策調査

大堀研（東大社研・環境社会学）

e) スポーツ振興政策調査

宮島良明（東大社研，開発経済論）

⑤地方政治調査班

上神貴佳（東大社研・政治学）

2006年7月17～20日に行った第一次現地調査には，15人の研究者が参加し，アンケート調査のための準備やインタビュー対象者の選定，座談会，史料所在調査といった様々な予備調査を行った．また同年9月24～30日に行った第二次現地調査には，26人の研究者と6人のアシスタントが参加して，集中的にインタビュー調査や文書調査，アンケート調査を行った．第二次調査におけるインタビュー対象者数は，のべ136人という多数にのぼっており，東京大学社会科学研究所が実施した総合地域調査としては，1952年の「日本社会の基礎をなすコミュニティーの総合的社会実態調査」（対象地域：群馬県新田郡強戸村）以来の規模となった．なお各調査グループでは，2007年度も追加的な現地調査が継続中である．

2. 準備研究会の記録

希望学プロジェクトでは釜石調査を実施するにあたり，以下のような準備研究会を実施し，参加者相互間の情報交換と各自の問題意識の確認を行った．

第1回準備研究会 2006年4月4日（火）

報告1 中村尚史（東大社研）—釜石研究の系譜

報告2 石倉義博（東大社研）—希望学釜石調査の研究史上の位置

第2回準備研究会 2006年5月9日(火)

報告1 青木宏之(日本学術振興会 PD) —釜石製鉄所の戦後史

報告2 伊丹一成(釜石製鉄所総務部長) —新日鐵の現況について

特別セミナー 2006年5月25日(木)

田野崎昭夫(中央大学名誉教授)「釜石調査について」

第3回準備研究会 2006年6月6日(火)

報告1 荒川忠一(東大情報学環) —釜石広域風力発電事業の全国的な位置

報告2 橘川武郎(東大社研) —地域活性化の全国動向と釜石

第4回準備報告会 2006年7月4日(火)

報告 佐々隆裕(釜石市経済部産業政策課) —釜石市の地域振興計画のあゆみについて

第5回準備研究会 2006年9月12日(火)

報告1 加瀬和俊(東大社研) —水産業の全国動向と釜石

報告2 永井暁子(東大社研) —高校同窓会アンケート調査の概要

なおこの間、1950年代以来、長年にわたり釜石地域の総合地域調査に携わってこられた田野崎教授の特別セミナーを開催して、これまでの調査の経験をお話しいただき、我々が現地調査を実施する際の参考にさせていただいた。さらに新日鐵釜石製鉄所から伊丹総務部長(当時)、釜石市役所から佐々産業政策課長を招いて、釜石地域の現状について当事者の視点からお話しいただいた。また東京大学大学院情報学環(当時)の荒川教授には釜石地域の振興策の一つである広域風力発電事業について、全国的な視野からご説明いただいた。各位のご教示とご協力に深く感謝したい。

3. 中間報告会とその内容

本プロジェクトでは、2006年9月24～30日に実施した第二次現地調査の終了直後から、それぞれの調査班ごとに中間的な調査結果の報告会を開始した。その概要は以下の通りである。

第1回中間報告会 2006年10月10日(火)

- 報告1 新日鐵釜石製鉄所調査班 (OB 調査・技術伝承調査・史料調査)
- 報告2 歴史文化研究班

第2回中間報告会 2006年11月7日(火)

- 報告1 地域振興政策調査班 (地域企業調査)
- 報告2 地域振興政策調査班 (漁業経済調査)

第3回中間報告会 (スタッフ・セミナー) 2006年11月14日(火)

- 報告 上神貴佳 (地方政治調査班)

第4回中間報告会 2006年12月5日(火)

- 報告1 地域振興政策調査班 (環境政策調査)
- 報告2 地域振興政策調査班 (「行政と市民」調査)
- 報告3 社会調査班 (法意識調査)

第5回中間報告会 2007年1月9日(火)

- 報告1 社会調査班 (高校同窓会アンケート調査)
- 報告2 地域振興政策調査班 (スポーツ振興政策調査)

なお上記の中間報告会の成果をふまえて、2007年3月3日、釜石市(釜石市民文化会館中ホール)において希望学・釜石調査に関する公開シンポジウム「釜石に希望はあるか」を開催した。その内容は、以下の通りである。

報告

「希望学プロジェクトと釜石」：玄田有史(東大社研)

「釜石調査の概要」：中村尚史(東大社研)

「衰退から再生へー製造業に着目して」：中村圭介(東大社研)

「新産業の創造に向けて」：辻田素子(龍谷大学)

「釜石のグリーン・ツーリズムと都市イメージ」：大堀研(東大社研)

「地方における希望ー釜石市の経済活性化をめぐる」：橘川武郎(東大社研)

コメント

竹村祥子(岩手大学)／遊佐俊一(福島屋代表)／佐々隆裕(釜石市産業政策課)

総括討論（司会 玄田有史）

映像（「釜石に吹く風」・「釜石に希望はあるか」製作・日本大学芸術学部映画学科）

4. 釜石調査の成果：中間報告

中間報告会や公開シンポジウムにおいて各自の現地調査での成果を報告しあう中で、釜石地域の歴史と現状、さらにその課題が徐々に浮き彫りになってきた³⁾。

a. ネットワークの役割

歴史的に見れば、釜石地域は企業城下町的な外見を纏いつつも、地域社会と中核企業が依存と反発の両面を内包した複雑な関係を維持してきた。とくに1960年代後半にはじまった製鉄所合理化の過程では、行政と企業との間に強い緊張関係が存在した。しかしながら高炉廃止以後、製鉄所が急速に縮小していく過程で、釜石市と新日鐵は協力して多種多様な企業・事業所を誘致し、また新規事業を立ち上げてきた。中村圭介と辻田素子の調査によると、釜石市と新日鐵は1973年以降、26社の誘致に成功し、このうち13社が2006年8月現在も釜石市で操業を続けている。これら誘致企業の2006年時点での従業員数は約2,000人であり、これは高炉全廃直前の1988年における新日鐵釜石製鉄所の従業員数に匹敵している。その意味で雇用の維持を主目的とした誘致活動は一定程度、成功したといえる。ところがその一方で、せっかく誘致した企業の半数が、進出後10年前後で撤退している点は、やはり看過できない。2000年代に入っても、釜石では辻田が指摘する「誘致と撤退のイタチごっこ」が続いていると言えよう。また雇用創出に主眼をおいて、一つ一つの企業を単発で誘致した結果、誘致企業間もしくは誘致企業と地元企業の間での産業連関が希薄となり、企業間の域内でのネットワーク形成が弱いという問題点も顕在化している。1980年代以降の誘致企業25社の業種をみると、繊維1、食品1、電子部品7、一般機械2、金型3、金属7、化学4と多岐にわたっており、新日鐵の主導で誘致した金属を除き、その相互連関はみられない。こうした産業連関の欠如が、誘致企業の存続率低下の一因になったことは否定できない（辻田2007）。ただし中村圭介が指摘するように、企業誘致に対する製鉄所の直接的な関与が後退し、釜石市による誘致活動が中心となった1996年以降、進出企業の生存率が急速に高まっている点は注目できる。1990年代前半までの教訓を踏まえて、釜石市が自ら綿密な情報収集を行った上で企業誘致を行うようになった

3) 以下の記述は、東京大学社会科学研究所編『希望学釜石調査中間報告』希望学ディスカッション・ペーパー No.14（2007年3月）および玄田有史・中村尚史編『釜石に希望はあるか：釜石調査公開シンポジウム全記録』（東京大学社会科学研究所，2007年）所収の各報告による。

点がその理由であろう。さらに釜石市では現在、エコ・タウン構想にもとづく明確な将来構想を前提として、財団法人釜石・大槌地域産業育成センターを軸とした企業と試験研究機関、ないし企業間のネットワーク形成の動きが本格化しつつあり、今後の展開に期待が持てる。

ところで、誘致企業の釜石への進出理由の多くは、「三交代勤務を厭わず、手間のかかるものづくりを忌避しない良質な労働力」と24時間稼働の港湾を軸とした「産業インフラ」の存在である。中村圭介が指摘するように、この二つはいずれも長い「鉄の町」としての歴史の中で蓄積された資源であり、「新日鐵の贈り物」といえる。こうした産業インフラを前提として、2000年代以降、釜石では「鉄の町」から「鉄と機械の町」へという産業構造の転換が進行しつつある。機械工業を主軸の一つとした新しい産業構造が見えてきた現在、橘川武郎が指摘するように、釜石はネットワークの領域を機械工業が盛んな北上地方まで拡げる必要が生じている。さらにネットワークの広域化は、製造業のみならず、観光や商業といったサービス産業の活性化のためにも不可欠である。その意味でも、域内外での企業間ネットワークの形成が、今後の釜石における産業振興の最大の課題といえよう。

こうした企業間関係と同様に、釜石では地域社会の中での社会関係や諸団体間の関係においても、自律的なネットワークの形成に課題があり、そのことが行政の役割を相対的に大きくしている可能性がある。釜石製鉄所全盛期の釜石では製鉄所従業員とそれ以外の人々との間に生活水準・生活スタイルの乖離が見られ、その「住み分け」が指摘されるほどであった。こうした企業城下町的な色彩は、製鉄所縮小の過程で急速に消滅した。ところがそれに替わりうる新たな社会関係はまだ見えてきていない（加藤 2007, 125-126 頁）。住民の法意識に関する佐藤岩夫のアンケート調査によると、釜石では住民のボランティアな団体への加入が他の同規模の都市と比べて低く、紛争解決に際しても、法律の専門家や専門機関より、むしろ家族や行政に依存する傾向があるという。製鉄所という巨大な事業体との関係を軸に社会関係を構築してきた釜石地域にとって、その影響力の急激な縮小は社会関係の希薄化をもたらしたのかもしれない。しかしながら様々な住民ネットワークの形成とその組織化は、地域振興の担い手の創出という意味で、釜石における今後の地域活性化にとって不可欠の要素である。釜石では、社会活動に意欲的な個々人が分立しているという状況の下で（橘川 2007）、行政がその組織化に腐心している。今回の様々な調査を通して、釜石の地域再生における行政の役割の大きさが目立った理由の一つも、この点に求められるといえよう。

b. 希望の共有

個々人や諸団体が分立している状況の下では、地域全体に共有されうる共通の目的（＝

希望)の形成にも限界がある。大堀研の調査によれば市民の間で「工場のまち」=企業誘致と「自然/環境のまち」=観光という二つの都市イメージと将来構想が分立している可能性があり、現時点では両者の間に有機的な連関を見いだすことが難しいという。今後はこの二つのイメージをいかに統合して、新しい「文化」が生み出せるかが大きな課題である。このような課題を解決する一つの手段として、橘川武郎が提起する広域観光開発構想は、産業と自然の双方を取り込んでいる点で注目できる。橘川の構想は、釜石が有する豊富な水産資源と、産業遺跡(橋野高炉址、鉄の歴史館、釜石鉱山など)や釜石広域ウィンドファームといった産業観光資源を、すでに一定の評価を獲得している海産物の「三陸海岸ブランド」や遠野のフォークロアと結合することで、釜石の観光地化をはかろうというものである。その際、宮沢賢治の『銀河鉄道の夜』のモデルとなった JR 釜石線(花巻—遠野—釜石間)が、広域観光開発をつなぐ重要な路線となる。釜石線=銀河鉄道を軸に観光資源にストーリー性を付与し、「銀河鉄道ブランド」を確立することは、釜石の第三次産業の発展に大きく寄与するであろう(橘川2006)。

また海産物の「三陸海岸ブランド」を活かすためには、地域内漁業の維持が不可欠の要素であり、漁業者の希望と前者(工業と観光業)のそれとの接合も課題となる。しかし加瀬和俊が指摘するように、漁業者の将来構想には年齢別、漁業種別による顕著な違いがみられ、漁村社会構成員間でさえも希望の共有には困難がつきまとう(加瀬2007, 29-31頁)。加えて漁業者と工業者は、沿岸開発をめぐる過去にも鋭い対立を経験してきた⁴⁾。その一方で、漁業者と観光業者との間では、近年、グリーン・ツーリズムの活動が本格化したことによって、様々な接点が見いだされつつある。この活動は、大堀研が指摘するように、グリーン・ツーリズムの全国的な拠点の一つである遠野との連携を視野に入れることで、「銀河鉄道ブランド」の重要な一翼を担いうるであろう。その意味では、今後、観光業者が媒介項となって、漁業者と工業者との間での「希望の共有」を模索していく必要がある。

さらに様々な社会集団の間での「希望の共有」については、釜石の地方政治を担う市議会議員を対象に政策課題や選挙についてアンケート調査と面接調査を行った上神貴佳が、少なくとも市議会議員のレベルでは政策課題に関する問題意識の共有がなされているという調査結果を導き出している点が注目できる(Uekami 2007)。この調査によると、釜石市議会では、党派や属性を問わず「雇用確保」、「産業振興」の二つが「釜石市にとって重要な問題」と認識されている。中核企業の縮小にともなう地域経済・社会への打撃が、地域再興を願う超党派的な立場を形成し、政治的な対立が緩和されたという上神の指摘は興味深い。

4) 釜石製鉄所による平田湾埋め立てや湾口防波堤建設をめぐる漁業者と工業者の利害対立。加瀬2007参照。

このように現在の釜石では、少なくとも地域活性化という最終的な目的自体は、諸社会集団で共有されている。ただしその手段に関する共通認識ないし具体性を帯びた将来構想は、未だ形成途上であるといえよう。

c. 自意識 (local identity) の所在

以上のような地域社会全体の希望に対して、釜石地域に暮らす、もしくは釜石出身の人々の個々の希望については、新日鐵 OB 調査や歴史文化調査、同窓会調査のなかで、現在、分析中である。その一端を簡単に紹介すると、以下の通りである。

まず釜石の中核企業であった新日鐵の釜石製鉄所については、オーラル・ヒストリーの手法を用いた労働者 OB と管理者 OB の仕事と希望の変遷に関する調査と、線材工場における技能伝承調査の二つの側面からアプローチしている。このうち前者については、1960年代における東海（名古屋）転出と、1970年代末以降の中期生産構造計画に基づく合理化という二つの問題に注目しつつ、釜石製鉄所の縮小局面における労働者、管理者双方における希望のあり方を探っている。その結果、戦前の日本製鉄時代以来、「釜石製鉄所」という事業所（一種の地域社会）の一員という意識で勤務してきた労働者たちが、配置転換や合理化の過程で「富士製鉄」ないし「新日鐵」という企業社会の一員であることを再認識し、自らの希望をそれに合わせる形で再構築していったという仮説が浮かび上がってきた。青木宏之の調査によれば、こうした「組織の希望」を労使双方が共有することによって、釜石製鉄所の急速な縮小が大きな混乱無く可能になったという（青木 2007）。また後者については、釜石製鉄所における在籍人員の年齢構成には、大きな偏りが見られ、今後の円滑な技能伝承が課題となっていることが判明した。そのなかで企業による上からの技能育成計画と、育成される若手（30代）従業員が抱く様々な「希望」との間には、どのようなマッチングがあるのか。また工場全体の設備や技術に関する展望が、個々の作業者が将来に抱く様々な希望とどのように関わっているのか、といった問題の解明が今後の課題となる。

一方、歴史文化調査では、釜石に暮らす人々が自分たちの町の過去をどのように理解してきたのか、という問題を検討することを通して、今後の釜石における地域アイデンティティ形成を展望することを目的としている。釜石の多様な歴史・文化を探ることは、前述した釜石地域における「希望の共有」というテーマを考える際に、重要なヒントを与えてくれる可能性を持っている。宇野重規らの調査の結果、釜石には日本各地から多様な人々が集まり、戦前期から開放的で、都市的な文化が発達していたことが判明した。それを体現するのが、板澤武雄や鈴木東民といった知識人であり、今後、彼らに関する思想史的研究をすすめていく必要がある。また佐藤美奈子らが釜石商業高校で開催した高校生の釜

石認識に関する調査では、釜石の過去の繁栄の記憶が薄れ、将来に関して必ずしも積極的とは言えない見方も多いことがわかった。その背景には、釜石がきわめてユニークな過去をもち、複雑なアイデンティティを築いてきたにもかかわらず、現在の時点でそれを活用し、今後の発展へと結びつけるための方策を見つけられずにいるという問題が横たわっていると言えよう。

最後に高校同窓会アンケート調査では、釜石に所在する4つの高校の卒業生を、地域移動、職歴や家族形成、家族関係、現在の生活への満足感や希望の有無、釜石への思いや期待といった調査項目で追跡し、地域移動パターンと仕事や家族との関連、現在の生活の満足度や希望の有無などについて分析を行うことを目的としている。具体的には、釜石市内4高校の卒業生約12,000名にアンケート送付の了解を得る葉書を送付し、了解を得られた人々を対象に、2007年1月に調査票を配布した。現在、調査票を受取、データ整理を行っている。

四. むすびにかえて：問題の提起

以上、希望学釜石調査の概要を、調査目的、研究組織、調査の経緯、暫定的な調査結果という順番で論述してきた。「希望」をキーワードとして過去から現在にいたる釜石地域の歩みを検討した結果、①社会・経済状況の変化に応じた希望の再編、②地域社会における希望の共有、③希望の基盤としてのネットワーク形成といった点が、「地方の希望」を考える際に重要な論点となり得ることがわかってきた。そして宇野重規が述べているように、外部との接触を通じて地域の伝統を再発見することが、地方における希望再生の出発点になるであろう⁵⁾。

このような暫定的な結論をふまえると、今後は以下のような問いを発していくことが必要となる。

- (1) ネットワーク形成に欠かせないものとは何か
- (2) 地域における希望の共有に必要なものとは何か
- (3) 歴史、産業、環境、文化をつなげ、希望の再生に寄与し得るものは何か

長い間、中核企業体との関係を軸に社会が形成されてきた地域において、その核が縮小

5) 「地域の希望」読売新聞2007年2月21日朝刊。

した後にどのような状態が生ずるか、また中核企業体に依存せずにかなる社会的なネットワークが構築できるかという問題は、ポスト企業城下町もしくはポスト工業化地域の今後の展開を考える際、重要な課題となる。1980年代後半以降における釜石地域の場合、新日鐵釜石製鉄所という中核企業体が大幅に縮小したことで、地域にとって反発しながらも、拠り所であった軸がなくなってしまい、社会関係が希薄化してしまった。そのため図らずも行政がネットワーク再建の核にならざるを得ず、以後、その役割が肥大化しつづけてきた。しかしながら新規進出企業間、進出企業と地場企業、もしくは地場企業間といった企業間のネットワークや、市民団体間や市民相互間のネットワーク、市民と企業間のネットワークといった様々な社会的ネットワークは、まだ形成途上である。

こうしたネットワークの形成にとって、「希望の共有」という問題が重要な意味をもつことが、本調査の過程で明らかになってきた。地域社会が一定の自意識（local identity）と将来構想（「希望」）を持って、それに向けて合意を形成することは、地域内での様々なネットワークを有機的に結合し、地域の活性化、再生への道を拓くであろう。ところが釜石のようなポスト企業城下町では、この両者がともに曖昧になる傾向があるようだ。本調査でも大堀研は、市民も企業も「釜石は一体どういう地域なのか」という都市イメージが分裂してしまっているという興味深い指摘をしている。たとえば産業を軸に工場誘致で地域振興を図るという路線と、自然環境を軸に観光で地域振興を図るという路線が、少なくとも現状の釜石では、相反する都市イメージを前提として相互に連関無く追求されている。この二つの路線は方法次第では統合可能と思われるが、その道筋はまだうまく掴めていない。

宇野重規のいう「地域の伝統の再発見」は、都市イメージの分裂を乗り越え、local identity と将来構想を共有するための一つの手段である。また釜石市が推進するエコ・タウン構想は、釜石の新たな将来構想として重要な役割を果たすかもしれない。しかしこうした問題に対する解答は、当然、一つではない。今回おこなった釜石の歴史と現状に関する総合的な調査の結果を、様々な角度から検討することを通して、多様な意見が出てくることを望みたい。そのことによって、「地方の希望」に関する社会科学的な議論が深まれば、そしてそれが地方のおかれている厳しい状況の改善に少しでも役に立てば幸甚である。

釜石製鉄所と釜石地域のあゆみ（1930年代以降）

西暦	和暦	製鉄所関連の動き	釜石地域の動き	全国的な事項
1934年	S 9	日本製鉄(株)釜石製鉄所発足	釜石港が開港場になる	
1935年	S10			
1936年	S11			
1937年	S12	製鉄事業法公布	市制施行。人口 40,388 人。市長・小野寺有一(1937-46)	日中戦争勃発
1938年	S13			

特集 社会の希望・地域の希望—希望学の現在

1939年	S14	日鉄鉱業(株)釜石鉱山発足	山田線全通. 釜石駅開業	
1940年	S15			
1941年	S16		県立釜石中学校開校	太平洋戦争勃発
1942年	S17			
1943年	S18			
1944年	S19			
1945年	S20	艦砲射撃により施設大破. 操業停止	艦砲射撃により市街地焼失. 死者700余人	敗戦
1946年	S21			
1947年	S22		市長・沢田権左衛門(1947-55)	
1948年	S23	第10高炉火入れ. 操業再開		
1949年	S24			
1950年	S25	富士製鉄(株)釜石製鉄所発足	国鉄釜石線全通	朝鮮戦争勃発
1951年	S26		釜石港が重要港湾に指定	サンフランシスコ講和条約締結
1952年	S27		岩手東海新聞社創設	
1953年	S28			
1954年	S29			
1955年	S30		1市4村合併で新釜石市発足. 人口81,072人. 市長・鈴木東民(1955-67)	高度経済成長開始
1956年	S31			
1957年	S32	釜石製鉄所ストライキ		
1958年	S33		橋上市場完成	
1959年	S34	釜石製鉄所ストライキ	仙人有料道路開通	三池争議
1960年	S35		チリ地震津波	安保闘争
1961年	S36			
1962年	S37		市民病院完成	全国総合開発計画(1全総)策定
1963年	S38			
1964年	S39	第1次名古屋(東海製鉄)転出者決定(745人)		東京オリンピック. 東海道新幹線開業
1965年	S40			
1966年	S41			
1967年	S42	第2次名古屋(東海製鉄)転出者決定(140人)	市長・栗沢勇治(1967-75)	
1968年	S43	第3次名古屋転出者決定(596人)	十勝沖地震津波	
1969年	S44	平炉全面休止		新全国総合開発計画(2全総)策定
1970年	S45	新日本製鉄(株)発足	公共埠頭完成. 釜石市市勢発展計画策定	
1971年	S46	新日鐵釜石ラグビー部全国社会人大会初制覇		ドルショック
1972年	S47	軌条生産中止		東北自動車道開通
1973年	S48			オイルショック
1974年	S49			
1975年	S50		市長・浜川才治郎(1975-87)	
1976年	S51		第2次釜石市市勢発展計画基本構想	
1977年	S52	新日鐵釜石ラグビー部日本選手権初制覇		第3次全国総合開発計画(3全総)策定
1978年	S53	第1次合理化発表	釜石製鉄所合理化反対運動の展開	
1979年	S54	釜石鉱山(株)発足. 第4コークス炉休止	特定不況地域に指定	
1980年	S55	ピーリング工場. 大形工場休止		
1981年	S56		三陸鉄道(株)発足	
1982年	S57	第2次合理化発表. 釜石鉱山閉山	新釜石鉱山(株)発足	東北新幹線開業
1983年	S58	第2コークス炉休止		

1984年	S59	第3次合理化発表		
1985年	S60	第2高炉、第1コークス炉休止。	第3次釜石市市勢発展計画基本構想	プラザ合意、円高不況
1986年	S61	(株)ファインテック設立		
1987年	S62	第4次合理化発表、ニッテツ・ビジネスプロモート設立	市長・野田武義(1987-99)	第4次全国総合開発計画(4全総)策定
1988年	S63	東北エニコム設立		
1989年	S64	第1高炉休止、線材圧延工場に設備を集約		
1990年	H 2	海洋バイオテクノロジー研究所開設	第4次釜石市総合振興計画前期計画	
1991年	H 3			
1992年	H 4		三陸・海の博覧会開催	
1993年	H 5	ニッテツ・ファイン・プロダクツ設立	釜石鉱山鉄鉱石の採掘を終了	
1994年	H 6			
1995年	H 7			
1996年	H 8	高炉解体	第4次釜石市総合振興計画後期計画	
1997年	H 9			
1998年	H10			21世紀の国土のグランド・デザイン(5全総)策定
1999年	H11	石炭火力発電所運転開始	市長・小野信一(1999-2003)	
2000年	H12		第5次釜石市総合振興計画	
2001年	H13			
2002年	H14			
2003年	H15		市長・小沢和夫(2003-7)	

(出典) 田野崎 1985, 新日鐵釜石製鉄所 1986, 兼田 2003, 釜石市 2005, 田野崎 2007

【釜石調査研究文献】

1. 新明一田野崎グループのパネル調査とその関連文献

- ・新明正道他「産業都市の構造分析」『社会学研究』17号, 1959年, 2-101頁.
- ・守屋孝彦『『釜石調査』とその後の釜石の社会変動』『茨城大学教養部紀要』6号, 1974年, 1-40頁.
- ・田野崎昭夫編『企業合理化と地方都市』1985年, 東京大学出版会.
- ・原山保「釜石市における職業移動の計量分析」『中央大学100周年記念論文集: 経済学部』1985年, 中央大学, 403-437頁.
- ・宮城隆司「釜石製鉄所労働組合の運動と性格の変遷」『中央大学文学部紀要』147号, 1992年, 51-76頁.
- ・星野潔「人々の20年間の政党支持態度の変化」『中央大学文学部紀要』179号, 1999年, 73-98頁.
- ・中央大学社会科学研究所研究チーム「地域計画の社会学的研究」(代表・田野崎昭夫)編『地域社会の変動と社会計画』2007年, 中央大学社会科学研究所.

2. 福島大学グループの現状調査

A. 1980-82年調査

- ・山川充夫「構造不況地帯一低迷する釜石経済」『経済』212号, 1981年.
- ・清水修二「巨大企業『合理化』と地方財政一釜石市財政の分析」『東北経済』71号, 1982年.
- ・兼田繁「釜石研究の課題と概要一「中間報告」をまとめるにあたって」『東北経済』72号, 1982年.
- ・安富邦雄「日本鉄鋼業の戦後編成とその性格」『東北経済』72号, 1982年.
- ・北村洋基「新日鐵釜石合理化の歴史的位置一生産構造の展開を軸として」『東北経済』72号, 1982年.
- ・山川充夫「企業城下町釜石市の地域経済構造と釜鉄78年合理化の波及(1)~(4)」『東北経済』72号, 1982年, 同74号, 1983年, 同77号, 1985年, 同79号, 1986年.
- ・清水修二「特定不況地域対策と地方自治体一釜石市におけるその展開に触れて」『東北経済』72号, 1982年.
- ・伊部正之「新日鐵釜石にみる「合理化」と労働組合」『東北経済』73号, 1983年.

特集 社会の希望・地域の希望—希望学の現在

- ・晴山一穂「釜石における公害問題」『東北経済』74号, 1983年.
- ・渡名喜庸安「釜石市平田湾埋立の経過とその法的問題」『東北経済』74号, 1983年.
- ・兼田繁「衰退型企業城下町釜石における地域組織(1)(2)」『東北経済』74号, 1983年, 同78号, 1985年.
- ・山川充夫「構造不況産業都市と市民生活」『都市問題』74巻3号, 1983年.
- ・大谷明夫「現代釜石地域政治構造分析のための釜石社会政治年表覚書」『東北経済』76号, 1984年.
- ・村上貞夫「企業城下町・釜石の影と光」『東北経済』78号, 1985年.

B. 1985年追加調査

- ・福島大学地域開発研究会「釜石市住民意識調査結果」『東北経済』80号, 1986年.
- ・兼田繁「新日鉄第4次合理化と釜石」『東北経済』83号, 1988年.
- ・兼田繁「企業城下町の衰退と再生」『社会学年報』21号, 1992年.
- ・兼田繁「釜鉄高炉休止後の釜石」下平尾勲退官記念論集『現代の金融と地域経済』新評論社, 2003年, 360-373頁.

3. 1990年代以降の現状調査

高炉停止(1989年)後における主な現状調査

- ・村松祐二「釜石における地域工業の自立」『北見大学論集』32号, 1994年, 29-46頁.
- ・河上 税「三陸リアス海岸地域における社会・経済の現状と将来に関する人文地理学的研究」『東北福祉大学研究紀要』21号, 1996年, 117-128頁.
- ・三好卓「高炉の停止で変わる釜石」『歴史地理教育』561号, 1997年, 80-87頁.
- ・岩間英夫「釜石における鉱工業地域社会の内部構造とその発展過程」『地理学評論』70巻4号, 1997年, 216-234頁.
- ・野末英俊「新日本製鉄の事業再構築と釜石」『竜谷大学経営学論集』42巻1号, 2002年, 79-94頁.
- ・松石泰彦「高度成長期の企業城下町・釜石における産業構造」『岩手県立大学宮古短期大学部研究紀要』14巻2号, 2003年, 38-56頁.
- ・鈴木玉緒「“企業城下町”の変貌過程—釜石市の現在」『広島法学』20巻2号, 1996年, 329-355頁.
- ・碓川清「釜石広域ウィンドファーム操業までの道程」『風力エネルギー』29巻2号, 2005年, 27-30頁.

【参考文献】※上記, 釜石調査研究文献を除く.

- ・青木宏之「釜石製鉄所の経営合理化と労働運動」東京大学社会科学研究所希望学ディスカッション・ペーパー No.11, 2007年2月.
- ・富士製鉄(株)編『釜石製鉄所七十年史』1955年.
- ・玄田有史・中村尚史編『釜石に希望はあるか: 釜石調査公開シンポジウム全記録』東京大学社会科学研究所, 2007年.
- ・釜石市役所『釜石市統計書』2005年.
- ・釜石市役所『釜石市統計書』2007年.
- ・加瀬和俊「釜石市における漁業」東京大学社会科学研究所希望学ディスカッション・ペーパー No.20, 2007年3月.
- ・加藤裕子「地方都市における社会関係」中央大学社会科学研究所研究チーム「地域計画の社会学的研究」2007年, 109-126頁.
- ・橘川武郎「地方における希望: 釜石市の経済活性化と第3次産業」東京大学社会科学研究所希望学ディスカッション・ペーパー No.5, 2006年10月.
- ・橘川武郎「釜石には希望がある. でも, もっと, あるはずだ.」東京大学社会科学研究所希望学ディスカッション・ペーパー No.19, 2007年3月.
- ・新日鐵釜石製鉄所編『鉄と共に百年』1986年.
- ・田野崎昭夫「釜石社会の変動と『釜石調査』」中央大学社会科学研究所研究チーム「地域計画の社会学的研究」2007年, 3-11頁.
- ・竹村祥子「釜石社会における生活集団の変化」中央大学社会科学研究所研究チーム「地域計画の社会学的研究」2007年, 49-71頁.
- ・辻田素子「地域産業の振興に「希望」はあるのか」『日経グローバル』2007年1月.

- 時井聰「釜石における人口と産業の変動」中央大学社会科学研究所研究チーム「地域計画の社会学的研究」2007年, 13-37頁.
- 東京大学社会科学研究所編『希望学釜石調査中間報告』希望学ディスカッション・ペーパー No.14, 2007年3月.
- 山田昌弘『希望格差社会』2004年, 筑摩書房.
- Uekami, Takayoshi. 2007. "Survey of the Kamaishi City Council Members." Social Science Japan 36: 25-27.